

全世界でライドシェア反対運動

ウーバー社と労働運動が激しく対立

国際運輸労連 (ITF) 内陸運輸部長 浦田誠
「月刊労働組合」2017年5月号掲載

世界各国であいつぐ不祥事

ウーバーが大きく揺れている。世界 78 カ国で事業を展開し、資産価値が 5 兆円を超える同社で不祥事があいついでいるのだ。

今年 1 月末には、推計 20 万人の利用者が同社のアプリを一斉削除した。「スト破り」「トランプ支持」とみなされたのが原因だった。

1 月 28 日、トランプ米大統領の移民入国制限に抗議する人々と連帯するため、ニューヨークタクシー労働者連盟は一時間のストを呼びかけた。その渦中でウーバーは通常営業すると発表したため、反発が瞬く間に広がったのだ。最高経営責任者のカラニック氏が新大統領の経済諮問委員だったことも災いした。社内外の批判を受け、翌週この役職から退いた。

運賃を一方向的に引き下げたインド、カタール、ケニアでは、運転手の抗議ストに直面した。

カラニック氏はさらに自社の運転手を罵倒している動画をスクープされ、謝罪に追い込まれた。昨年退職した女性従業員には、社内でセクハラがまん延していると告発された。元恋人は、幹部たちがソウルで「売春カラオケ」に行ったと暴露。運転手による婦女暴行の報道も絶えない。

グーグルからは、自動運転の技術を盗んだと訴えられている。米連邦取引委員会が、運転手の年収を誇大に広告したとおこした訴訟では敗訴が確定し、罰金 22 億円を払うことになった。

社内の不協和音が伝わる中、10 人の幹部が次々と同社を去った。巨額の赤字を計上しており、有力投資家たちは公開書簡を出し、企業体質の改善を迫っている。

だがそれ以上に問われているのは、ウーバーのビジネスモデルだ。21 世紀の最新技術を使うが、雇用・労働条件の実態は 19 世紀のもの。運転手を「パートナー」と称し雇用責任を負わない。アプリ配給会社と強弁してタクシー業界のルールに従わない。究極のブラック企業なのだ。

英国や米国各地で「運転手を従業員（労働者）と認めよ」という訴訟がおきており、ロンドンでは組合が勝訴した。

マサチューセッツ州が身元調査を厳格化したところ、運転手の約一割が不適格となった。免許停止中のものや交通違反の常習犯が多数いたのだ。住民投票で指紋による犯罪歴の検査を決めたテキサス州オースチンからは撤退した。

欧州では取り締まりが強化され、素人運転手が自家用車を使うウーバーX（あるいはポップ）を多くの国で営業できない状態となった。だから、ライセンスを取得している高級車サービスのウーバーブラックで生き残りを図っている。公共交通や出前、宅配サービスにも参入を狙う。

労働組合の訴えで規制強化へ

ブルガリアとデンマークでは、労働組合が奮闘して成果を出した。ブルガリアは、道路交通法を改正し、タクシー会社が運転手を従業員として雇うことを義務づけた。ウーバーはこれを無視したが摘発され、最高裁判所も違法営業と判断した。タクシー組合が反対運動の中心となり、同社は登場から一年足らずで完全撤退した。

デンマークでは「ウーバーマン」が大活躍した。世論は初めウーバーに好意的だったが、運輸労組が地元の有名コメディアンを起用して流れを変えた。法の盲点を突いて納税義務を怠っている同社を放置すれば、北欧型福祉国家が危なくなるというウーバーマンのメッセージは、国民の琴線に触れた。裁判所も違法タクシーと見なし、警察の取り締まりも厳しかった。3月に成立したタクシー新法により、車両に料金メーターなどの装備が必要となる。自家用車を使うウーバーに履行は困難であり、ここでも撤退を表明した。

翌月ローマの裁判所が出した判決は、ウーバーの差し止め請求が認められたのでまだ執行されていないが、イタリア全土でウーバーの旅客サービスすべてを営業停止にする命令だ。「ライドシェアは不公平競争」と労働4団体が訴えていた。規制緩和の推進に傾く議会に組合は、6日間のタクシーストで運輸大臣に反対を訴えた。

規制強化はブラジルでもすすむ。議会下院を4月4日に通過した法案は、ライドシェアの営業に行政の認可が必要と定めたし、サンパウロ地裁は「ウーバー運転手は従業員」と判決した。オーストラリアの場合は、一州がウーバー容認だが、他州では反対運動がつづく。また、豪連邦裁判所はライドシェアをタクシー事業と認定し、運転手5万人強が売上の1割を消費税として納めるよう決めた。タクシー経営団体が提訴していた。カナダでも同様の課税対策を国が検討している。

手を変え品を変えての事業再開も

アジアでは、香港やタイでウーバー運転手が摘発され、インドネシアやシンガポールが規制強化の方向で動いている。一方、違反金が9000万円に引き上げられた台湾で同社は一時休業していたが、レンタカー会社と提携して事業を再開するという。

イタリアや台湾の例は、いったんウーバーが国内市場に入り込むと、容易に根絶できないことをよく示している。まさに「ポリープはガンになる前に摘出するべき（宮里邦雄・交通の安全と労働を考える市民会議代表世話人の発言）」なのだ。

だから、同社がスキャンダルにまみれ、人気に陰りがみえる今こそ、世論を引きつけ、日本でもライドシェア合法化阻止の運動に弾みをつける好機なのである。